

## 近畿「女性社長」分析調査（2023年）

# 女性社長比率は 8.3%、年々増加も微増にとどまる ～奈良県が 10.3%で全国 5 位～

政府から 2013 年に「女性管理職 30% 目標」が打ち出された。当初の達成目標は 2020 年であったが、“2020 年代の可能な限り早期”に修正され、その後の進捗も芳しくない。追加の対策として、2023 年 6 月に打ち出された「女性版骨太の方針 2023」において、東証プライム上場企業の女性役員比率を 2030 年までに 30%以上とするように求めている。女性管理職増加は男女共同参画社会の実現や労働人口の確保の観点から重要な施策と位置付けられている。このような目標設定や法整備などが機能しているか、時系列で女性社長比率を確認することで測ることができる。

帝国データバンク大阪支社は、自社データベースをもとに近畿 2 府 4 県約 1 万 4700 社の事業会社を対象に女性が社長（代表）を務める企業について分析した。

※集計対象は「株式会社」「有限会社」「合同会社」「合名会社」「合資会社」

## 調査結果（要旨）

- 2023 年 10 月時点における女性社長比率は、前年比 0.1pt 増の 8.3%。調査開始以来、最高を更新も 1 桁台にとどまる
- 年代別構成比では、「60～64 歳」が 14.4%でトップ
- 就任経緯別では、「同族承継」による就任が 52.2%となり、半数以上を占め、2022 年に引き続き増加傾向を示している

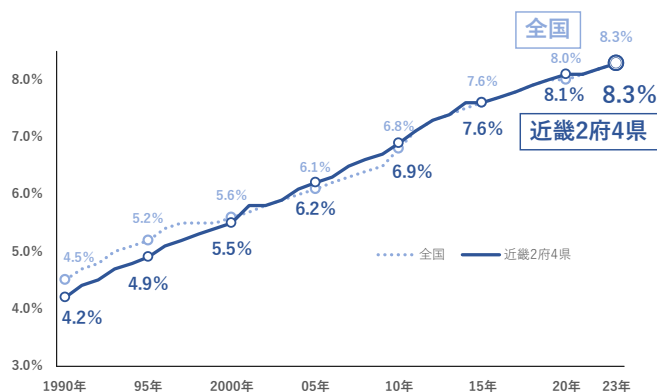
- 業種別では、「不動産」が 16.3%でトップ

- 資本金別では、「1000 万円未満」が 9.0%でトップ。資本金額が大きくなるにつれて女性社長比率が低い傾向にある

- 府県別では、「奈良県」が 10.3%で 1991 年から 33 年連続トップとなった。全国では 5 位となっている

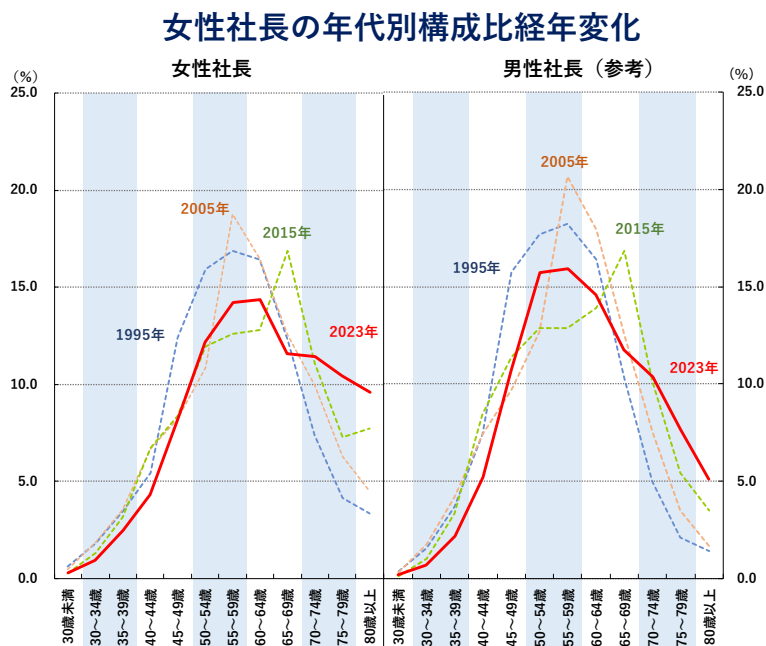
- 出身大学別では、「同志社大学」が 87 人となり 6 年連続で最多。「甲南女子大学」（69 人）、「武庫川女子大学」（64 人）で続いた。前年から最も増加したのは「近畿大学」「立命館大学」（ともに 32 人増）で、前年比 10.3%増となった

### 女性社長比率（1990 - 2023 年）



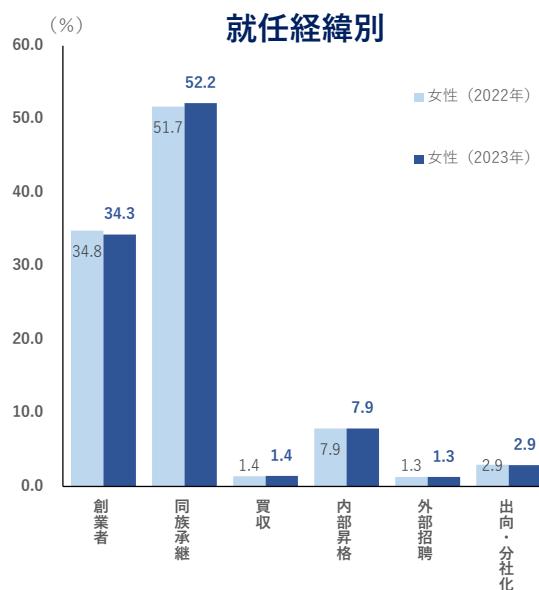
## 1. 年代別構成比では「60～64歳」が14.4%で最多

女性社長を年代別構成比で見ると、「60～64歳」が14.4%で最も高くなった。以下、「55～59歳」(14.2%)、「50～54歳」(12.2%)が続いた。60歳以上の女性社長は全体の57.4%を占めており、女性社長の高齢化に歯止めがかからない。なお、男性社長では50～64歳の3区分で14%以上となり割合が高い。また、60歳以上の割合は49.6%だった。男性社長と比較すると、女性社長の方が高齢化している傾向がみられる。



## 2. 就任経緯では半数以上が「同族承継」、「創業者」は3割超

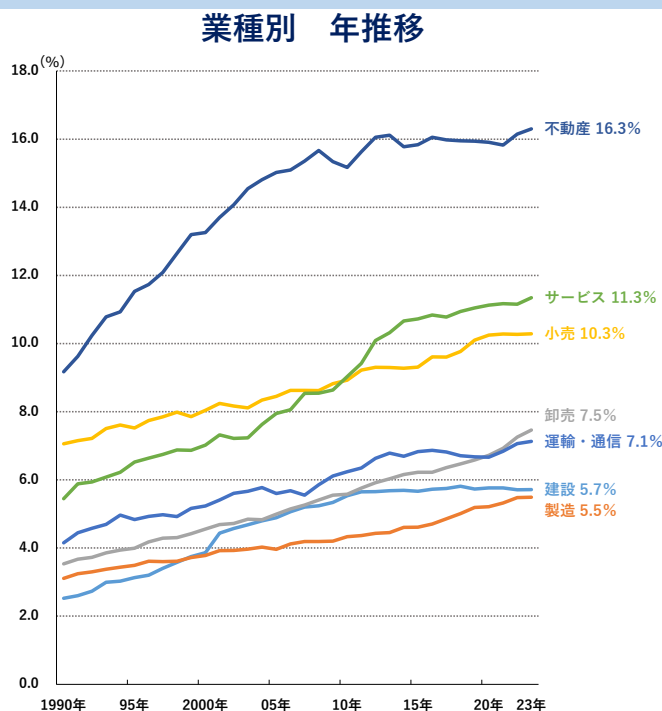
就任経緯別で見ると、「同族承継」による就任が52.2%となり、全体の半数以上を占め最も高かった。男性社長の42.2%と比較して10pt高く、「同族承継」が女性社長の中心的な就任経緯となっている。次いで「創業者」が34.3%が続いた。男性社長の39.7%より5.4pt低く、前年からも0.5pt減少した。国や自治体からの創業支援策が出始めているなかで、女性の創業支援に関しても注目される。その他には「内部昇格」(7.9%)や「出向・分社化」(2.9%)、「買収」(1.4%)、「外部招聘」(1.3%)が低い割合ながらも続いた。



### 3. 業種別では「不動産」が16.3%でトップ

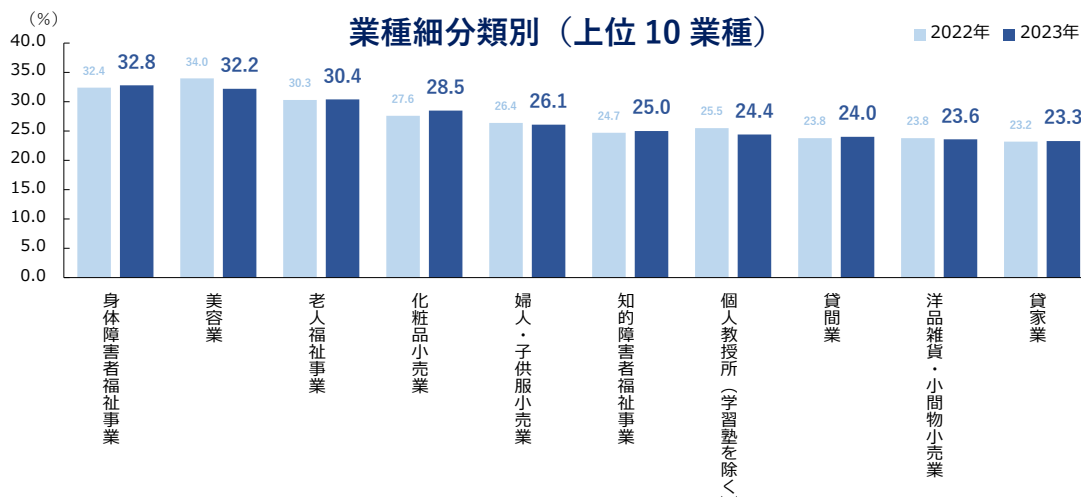
業種別にみると、「不動産」が16.3%になり、他業種に大きく差をつけ最も高い割合となった。次いで「サービス」(11.3%)や「小売」(10.3%)のような、消費者向けのいわゆる「BtoC」業態が中心となっている業種が続き、全体(8.3%)を上回った。

他方、「製造」は5.5%と最も低く、1990年(3.1%)と比較しても2.4ptの上昇にとどまっている。また、「建設」(5.7%)や「農林水産」(6.0%)も低く、女性社長比率が低水準にとどまる複数の業種があるということが浮き彫りとなった。



### 4. 業種細分類別では「身体障害者福祉事業」がトップ、「美容業」は2位に

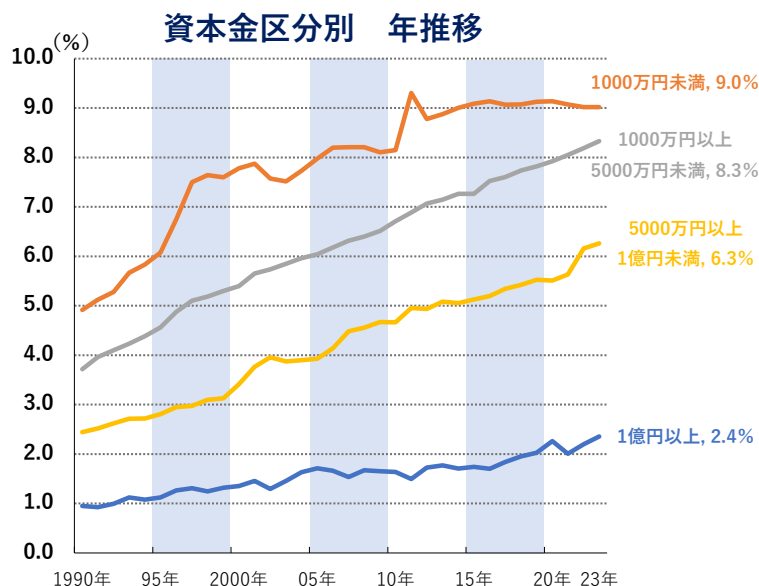
より細かい業種細分類別では、トップは前年2位の「身体障害者福祉事業」(32.8%)。前年1位の「美容業」は32.2%で2位となり、前年比1.8pt減と減少が続いている。また、3位は「老人福祉事業」(30.4%)となり、社会福祉関連2業種が30%台で上位にある。



## 5. 資本金別では「1000万円未満」が9.0%でトップ

資本金別でみると、「1000万円未満」が9.0%となり最も高かった。次いで、「1000万円以上 5000万円未満」(8.3%)、「5000万円以上 1億円未満」(6.3%)、「1億円以上」(2.4%)の順となり、資本金の額が小さい企業ほど女性社長比率が高い傾向がみられた。

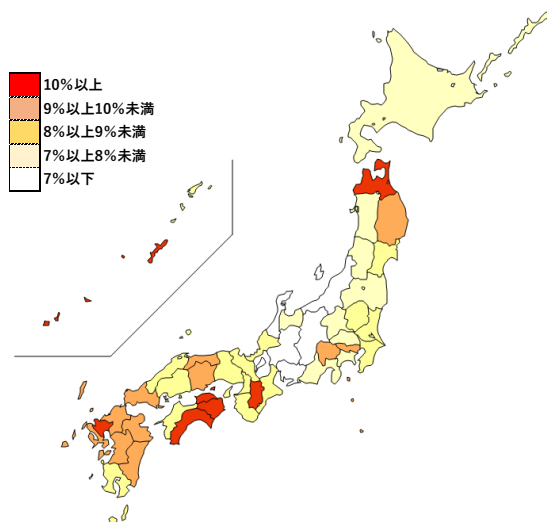
なかでも、「1000万円以上 5,000万円未満」では1990年時点(3.7%)から4.6pt増加している。中期的には各資本金区分で増加が続いており、資本金額自体が少しずつ増えている傾向にある。



## 6. 都道府県別では「奈良県」が全国5位

都道府県別では、1位は前年18年ぶりの同率トップとなった「徳島県」。10年連続で1位だった「沖縄県」は前年同率で2位となった。10%を上回ったのは7地域。近畿では、「奈良県」(10.3%)が唯一10%を超え、1991年から33年連続トップ、全国順位では5位となっている。

### 都道府県別



## 7. 出身大学は「同志社大学」が6年連続でトップ

女性社長の出身大学別では、「同志社大学」が前年比1人増の87人となり6年連続で最多となった。同大学において、過去最多の女性社長数となる。次いで「甲南女子大学」(69人、同4人増)がトップと18人差、「武庫川女子大学」(64人、同3人増)が23人差で続き、トップ3は5年連続で同順位となった。

女子大学では、「甲南女子大学」「武庫川女子大学」に続いて、「同志社女子大学」(49人、同4人減)、「大阪樟蔭女子大学」(40人、同2人減)が上位10校に入った。

前年から最も増加率が高かったのは「近畿大学」「立命館大学」で、前年比10.3%増となった(今回調査時で20名以上となった大学が対象)。

### 出身大学別 女性社長数 (上位20校)

順位	大学名	(人)	前年比(人)	(前年)	順位	大学名	(人)	前年比(人)	(前年)
1	同志社大学	87	+1	86	11	神戸女学院大学	33	+1	32
2	甲南女子大学	69	+4	65	12	近畿大学	32	+3	29
3	武庫川女子大学	64	+3	61	12	大阪芸術大学	32	+2	30
4	関西学院大学	57	+2	55	12	立命館大学	32	+3	29
5	関西大学	53	▲1	54	15	武庫川女子大学短期大学部	27	+1	26
6	同志社女子大学	49	▲4	53	15	帝塚山学院短期大学	27	▲4	31
7	甲南大学	43	+3	40	17	神戸大学	26	▲1	27
8	大阪樟蔭女子大学	40	▲2	42	17	大阪成蹊短期大学	26	+2	24
9	帝塚山大学	38	▲1	39	17	京都女子大学短期大学部	26	+2	24
10	帝塚山学院大学	37	▲4	41	17	関西外国語大学	26	±0	26

※ ()内は2022年調査時点の人数

### 出身大学別増加率 前年比 (上位10校)

順位	大学名	(人)	前年比(%)	(前年)
1	近畿大学	32	+10.3	29
1	立命館大学	32	+10.3	29
3	大阪成蹊短期大学	26	+8.3	24
3	京都女子大学短期大学部	26	+8.3	24
5	甲南大学	43	+7.5	40
6	大阪芸術大学	32	+6.7	30
7	甲南女子大学	69	+6.2	65
8	京都外国語大学	20	+5.3	19
9	梅花女子大学	21	+5.0	20
10	武庫川女子大学	64	+4.9	61

※ ()内は2022年調査時点の人数

※ 2023年に20人以上の女性社長が判明した大学が対象

## ■ まとめ

女性社長比率は過去最高の8.3%を更新したものの、微増の1桁台にとどまるなど依然として低水準で推移している。業種や地域など一部では比較的比率の高い区分はみられたものの、建設業や製造業においては依然として低比率となっている。また、資本金額別にみられるように小規模企業での就任が多くあり、この点においても女性社長のみならず、女性役員や管理職の登用が少ない要因となっている。

帝国データバンク大阪支社が2023年9月に発表した「女性登用に関する近畿企業の意識調査(2023年)」によると、女性管理職の平均割合は前年から0.3pt増加し9.8%となった。着実に増加はしているものの、いまだ低水準にあることに変わりはなく、こうした傾向は今後も続くと思われる。

政府が推進する「女性版骨太の方針2023(女性活躍・男女共同参画の重点方針2023)」にあるように、女性活躍を進めるにはいくつかの課題が残されており、さらなる法整備や支援策の実施が必要とされている。現状の家事や育児などの分担状況を考えても、施策が追いついていない印象は拭えない状況となっており、物価高などに苦しむ経済環境下で国力の浮揚を考えれば、国が抱えている喫緊の課題とも言えよう。

将来的に管理職や役員などの意思決定者ポストへ登用できる人材を育成するためにも、従前から叫ばれている子育て支援の充実や家事の負担軽減、そして評価・昇格システムの刷新など、まずは女性が安心して活躍できる環境作りが求められている。

### 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 大阪支社 情報部 担当：本田 正勝  
TEL : 06-6441-3100 E-mail : masakatsu.honda@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。  
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。